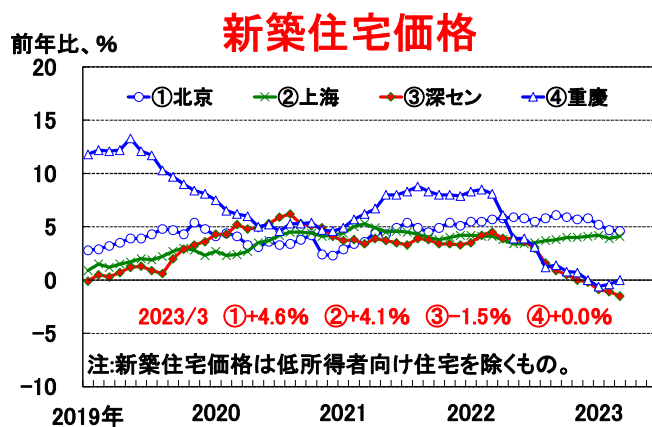
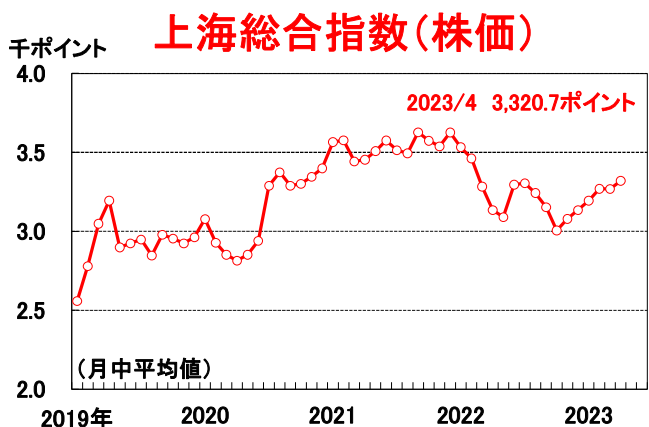
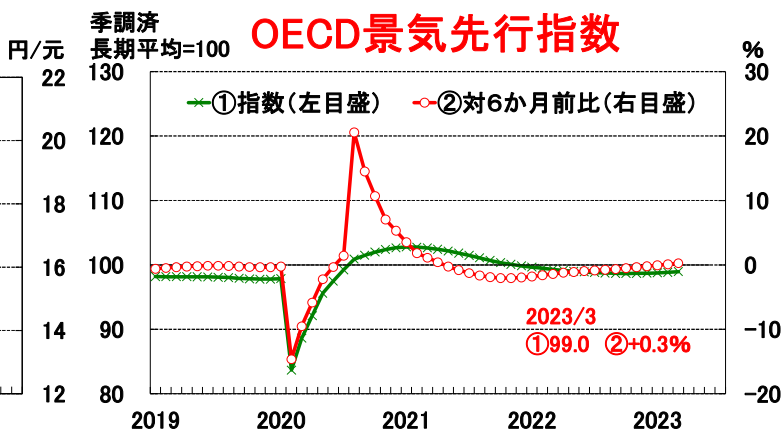
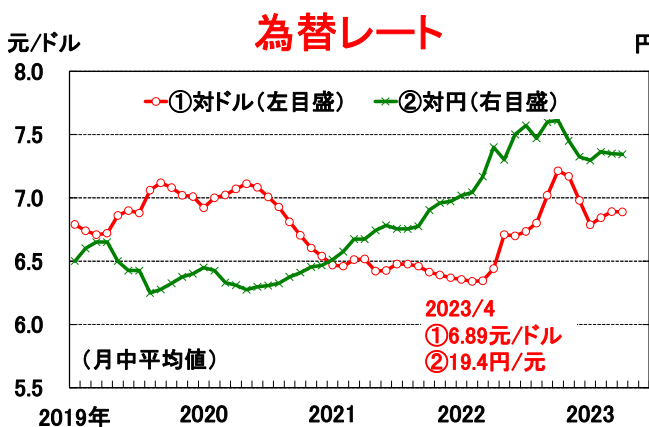
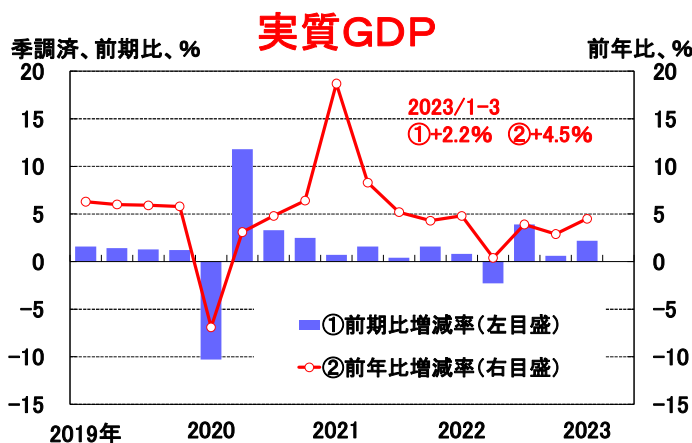
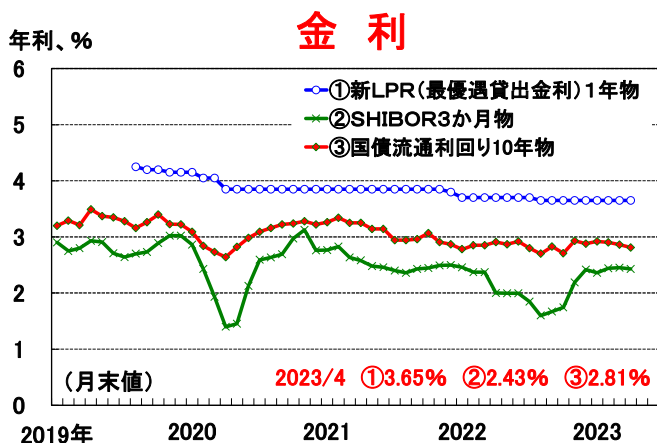
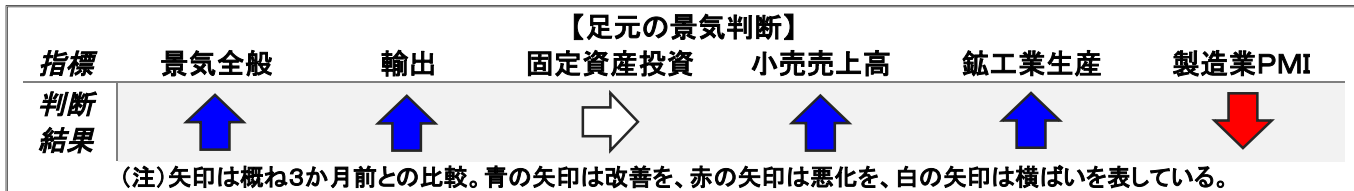


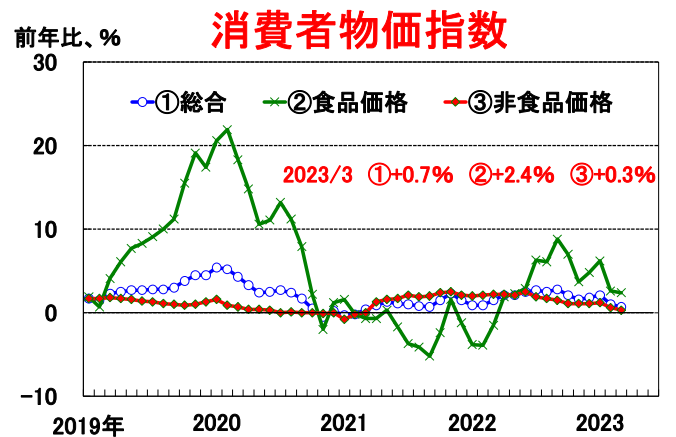
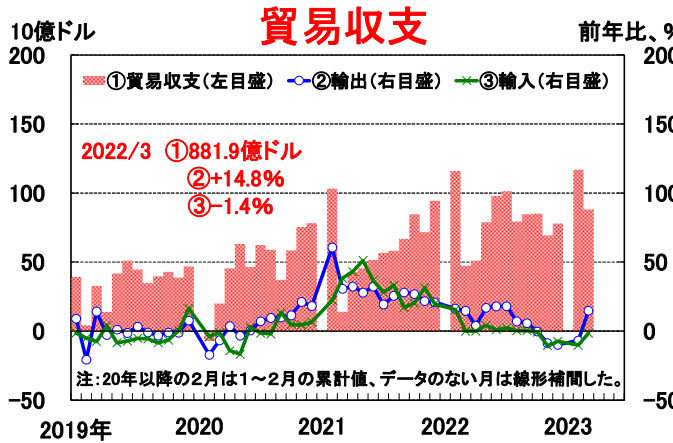
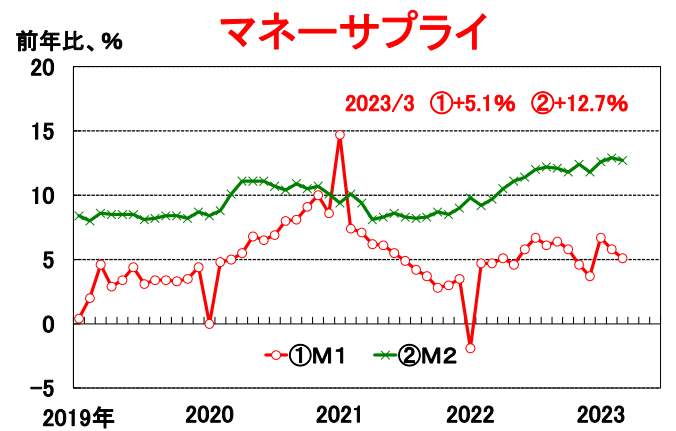
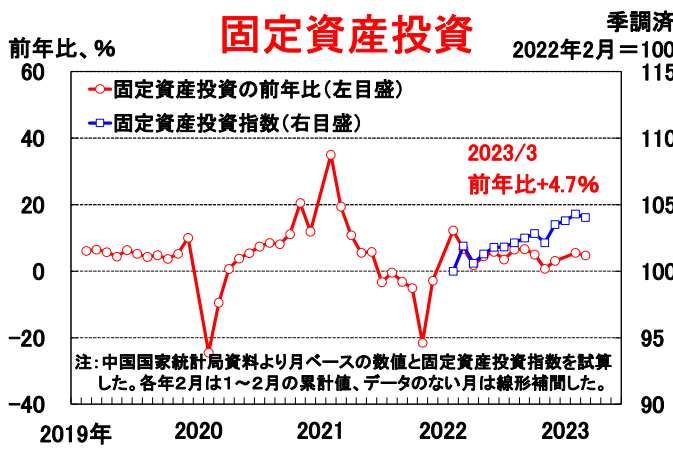
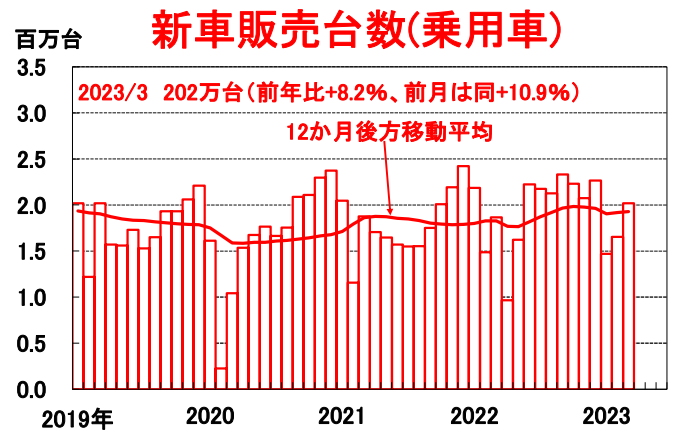
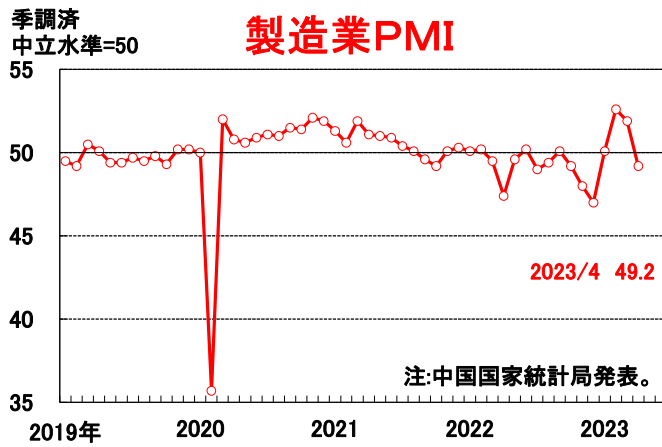
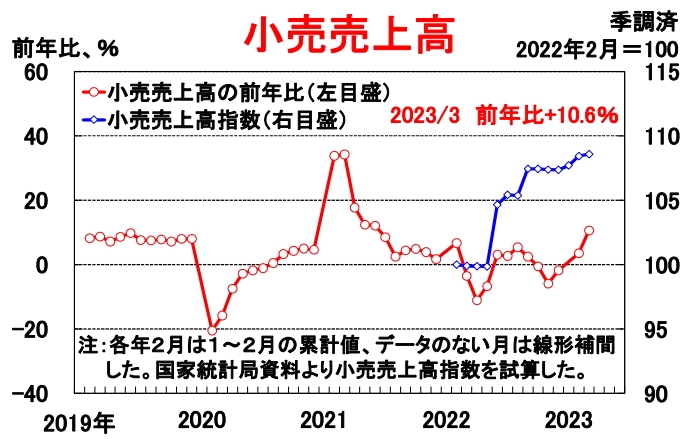
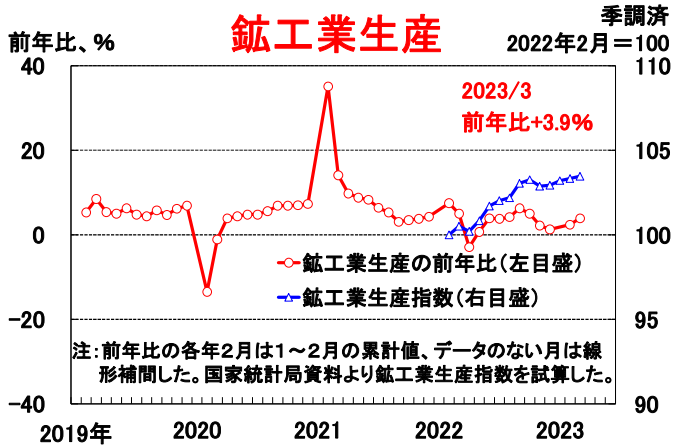
グラフで見る中国経済 2023年5月号(No. 168)

中国の23年1～3月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+4.5%と、前期に比べて伸びが高まった。1～3月期は、ゼロコロナ政策の解除に伴う外出の増加を背景に個人消費が増加に転じた。ただ、直近の月次指標をみると、3月の固定資産投資は企業の設備投資を中心に弱含んだ。さらに、4月には、製造業PMIが「新規受注」の大幅な低下などから4か月ぶりに中立水準の50を下回った。こうした中、習体制は4月開催の中央政治局会議において、金融と財政の両面の支援により需要を拡大させる方針を掲げ、観光消費を推進することなどを公表した。



(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。